⑷　特定下請組合等を中心とする共同事業
別表１－７のうち該当するものについて記載すること。
「共同（利用施設）事業の種類」の欄には、例えば「○○センターの設置」、「○○の共同購入」と記入すること。

２　振興事業の実施時期
別表２に記載すること。
振興事業計画の実施期間は、原則として１年以上３年以内とする。

３　振興事業を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法
下請事業者及び特定下請組合のうち該当するものについて別表３に記載すること。株式会社日本政策金融公庫からの借入れ又は独立行政法人中小企業基盤整備機構による高度化事業に係る資金の借入れを行う場合にはその旨及び金額を記載すること。

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

（別表１－１）
親事業者の発注分野の明確化

製品等の名称	発注分野	下請事業者名	発注割合	
			振興事業着手前	振興事業終了時

（別表１－２）
親事業者の発注方法及び取引条件の改善

事　　項	現　　状	改善内容
親事業者の発注方法の改善		
取引条件の改善		

（別表１－３）
下請事業者の施設又は設備の導入

現　　状	目　　標

（別表１－４）
下請事業者の技術の向上

技術改善の内容及び方法	参加する下請事業者名	親事業者の協力の内容

（別表１－５）
下請事業者の事業の共同化

共同化の形態	参加する下請事業者名	共同化の理由	共同化の目標及び内容	親事業者の協力の内容

（別表１－６）
その他の振興事業

その他の振興事業の種類	事業の目標及び内容	親事業者の協力の内容

（別表１－７）
特定下請組合等を中心とする共同事業

共同（利用施設）事業の種類	参加する下請事業者名	事業の目標及び内容	実施予定時期	所要資金（千円）	親事業者の協力の内容

（別表２）
振興事業の実施時期

開　　始	終　　了
平成　　年　　月　　日	平成　　年　　月

（別表３）
振興事業を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

名　　称	設備資金		運転資金		合　　計
	借入れ	自己資金	借入れ	自己資金	
特定下請組合等					
下請事業者					

様式備考中「第２条関係」を「第３条関係」に改め、同様式の次に次の四様式を加える。

様式第三（第５条関係）

特定下請連携事業計画に係る認定申請書

年　　月　　日

主務大臣名　殿

住　　所
名称及び代表者の氏名　　印

下請中小企業振興法第８条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）
１　記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。